

分担研究報告書

本邦における若年がんサバイバーに対する里親・養親制度についての情報提供の現状調査（小児・AYA世代がん患者のサバイバーシップ向上を志向した妊孕性温存に関する心理支援体制の均てん化に向けた臨床研究）

研究分担者 氏名 杉本 公平 所属施設名 獨協医科大学 職名 教授

研究要旨

本邦における若年がんサバイバーに対する里親・養親制度についての情報提供が行われている現状について調査を行った。622 の生殖医療施設、23 の特別養子縁組あっせん団体に対してアンケート調査を行った。特別養子縁組あっせん団体で「妊孕性温存療法」という言葉を聞いたことがあると答えた者は 50%であったが、化学療法の性腺毒性については 75%が知っており、生殖細胞の凍結保存ができることは 90%近くが知っていた。特別養子縁組あっせん団体の多くは生殖医療医たちとの連携を望んでいることも明らかになった。一方で生殖医療施設は 70%ががん・生殖医療の患者に特別養子縁組の情報提供を行っておらず、不妊患者に対しては 80%が特別養子縁組の情報提供を行っていないことが明らかになった。里親制度に関しても同様であった。がん・生殖医療の患者に対して生殖医療医をはじめとする医療者から里親制度・特別養子縁組制度の情報提供が行われることは有用であると考えられ、その情報提供体制を構築することががん・生殖医療の患者の QOL を向上させると考えられた。

A. 研究目的

がんサバイバーに対する里親養子縁組の情報提供の実態調査を行い、情報提供体制構築の資とする。

生殖医療施設・・・36.3%(全 611 施設中、222 例)

特別養子縁組あっせん団体・・・34.8%(全 23 施設中、8 例)

B. 研究方法

がん・生殖医療の患者さんに対する里親養子縁組の情報提供の普及を目的とした現状調査をアンケートにより行った

特別養子縁組あっせん団体で「妊孕性温存療法」という言葉を聞いたことがあると答えた者は 50%であったが、化学療法の性腺毒性については 75%が知っており、生殖細胞の凍結保存ができることは 90%近くが知っていた。特別養子縁組あっせん団体の多くは生殖医療医たちとの連携を望んでいることも明らかになった。一方で生殖医療施設は 70%ががん・生殖医療の患者に特別養子縁組の情報提供を行っておらず、不妊

C. 研究結果

有効回答率

がん治療施設・・・37.0%(全 27 例中、10 例)

患者に対しては 80%が特別養子縁組の情報提供を行っていないことが明らかになった。同様に里親制度については 80%ががん・生殖医療の患者に情報提供を行っておらず、74%が生殖医療の患者に情報提供を行っていないことが明らかになった。

#### D. 考察

本アンケートの生殖医療施設の回収率は 36%と低く、生殖医療施設の里親制度・特別養子縁組制度に対する認識の低さが浮き彫りになった。本アンケートに回答した生殖医療施設は里親制度・特別養子縁組制度の重要性を認識している施設が多い集団と考えられ、両制度の知識が生殖医療医師に普及する必要があると 50-60%の者が答えていた。しかしながら、約 3 分の 1 の者はそれらの制度は生殖医療医師の仕事ではない、と答えていた。臨床の仕事で手いっぱいの生殖医療医が里親制度・特別養子縁組制度の情報提供を行うことは現実的に不可能と考える。生殖医療医師以外の他の職種がそれを補う働きをすることが望ましいと考えられる。もっともその候補として相応しいのは、生殖医療患者の心理的サポート・情報提供に精通し、里親制度・特別養子縁組制度の知識も持ち合わせている生殖医療専門心理士およびがん・生殖医療専門心理士であると考えられる。しかしながら、それらの職種は各々 70 人、30 人程度であり、日本全国の患者に直接情報提供することは困難である。遠隔医療の技術を用いることによってそれを補うことが出来るかもしれないと考えられた。

#### E. 結論

本研究で生殖医療医は知識の欠如のためにがん・生殖医療の患者と生殖医療の患者に里親・養子縁組制度について情報提供

ができていないことが明らかになった。特別養子縁組あっせん団体は生殖医療医をはじめとする医療者との連携を希望していることが明らかになった。がん・生殖医療の患者に対して生殖医療医をはじめとする医療者から里親制度・特別養子縁組制度の情報提供が行われることは有用であると考えられる。その情報提供体制を構築することががん・生殖医療の患者の QOL を向上させると考えられ、がん・生殖医療専門心理士や遠隔医療システムを活用することが有用かもしれないと考えられた。

#### F. 健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記入

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

現在、投稿準備中

##### 2. 学会発表

2018年11月13日 Oncofertility Conference (米国 シカゴ) にて発表

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

##### 1. 特許取得

なし

##### 2. 実用新案

なし

##### 3. その他

なし